

平成 26 年度事業報告（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日まで）

1. 会員の状況

	1 号会員 (都道府県)	2 号会員 (市町村)	3 号会員 (関連団体)	賛助会員	合 計
4 月 1 日	3 9	7 2	1 1	3 9	1 6 1
3 月 31 日（注）	3 9	6 7	1 1	3 9	1 5 6

注：平成 26 年度に退会した会員を除いた会員数である。

2. 第 28 回定時総会の開催状況

- ①開催日時 6 月 17 日（火） 14 時から
- ②出席状況 正会員総数 1 2 2 名のうち 1 1 1 名出席（委任状を含む）
- ③決議事項
 - ①平成 25 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
 - ②平成 26 年度会費の額等の決定
 - ③平成 26 年度役員の報酬額の承認
 - ④役員補欠選任
- ④報告事項
 - ①平成 25 年度事業報告
 - ②平成 26 年度事業計画及び収支予算
 - ③平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書

3. 理事会の開催状況

下記のとおり開催した。

事 項	開催日時	決 議 事 項
第 1 回	5 月 27 日（火） 13 時 00 分から	② 平成 25 年度事業報告及び決算承認 ②平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書承認 ③第 28 回定時総会提出議案承認 ④ 入会会員等の承認
第 2 回	12 月 18 日（木） 13 時 10 分から	① 理事長公募 ② 職員給与規程改正

第3回	1月29日(木) 12時50分から	① 平成27年度事業計画及び収支予算決定 ② 短期借入金限度額承認 ③ 理事長候補者の選定 ④ 第29回定時総会招集 ⑤ 入会会員承認
-----	----------------------	---

4. 理事・監事の状況

(平成26年4月～27年3月)

区 分	氏 名	経 歴 等	備 考
代表理事 理 事 長	鹿田 正一	(常勤)	
代表理事 専務理事	松岡 英二	(常勤)	
業務執行理 事常務理事	荒川 敏久	(常勤)	
業 務 執 行 理 事	濱村 稔	(常勤)	
理 事	山田 泉	青森県農林水産部漁港漁場整備課長	
理 事	細馬 康二	島根県農林水産部漁港漁場整備課長	
理 事	壺岐 雅夫	長崎県水産部漁港漁場課長	3月31日退任
理 事	増村 光広	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監	
理 事	山本 正徳	岩手県宮古市長	
理 事	上村 俊之	愛媛県上島町長	
理 事	田中 潤兒	公益社団法人全国漁港漁場協会会長	
理 事	金野 八郎	一般社団法人全日本漁港建設協会事務局長代理	9月1日退任
監 事	白石 治和	千葉県鋸南町長	
監 事	若林 満	全国漁業協同組合連合会漁政部長	
監 事	大塚 敏行	前一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所常務理事	

5. 事業の内容

5の1 水産土木工事等に関する技術等に係る調査・研究及び普及

(1) 調査研究事業

現場で困っている技術課題及び効率的な事業実施のために必要な技術課題の解決を目指して、下記の調査研究を行った。水産庁、地方公共団体等からの受託事業及び当法人の自主事業として実施したものである。

(1)の1 国及び地方公共団体等からの受託事業

①施工管理技術等に関する調査研究

片瀬漁港の航路および泊地の維持浚渫で発生する土砂を、隣接する海岸の侵食対策のための養浜材料として活用するために、施工法の検討を行った。

②積算基準改定のための検討調査

40 都道府県で構成する漁港漁場関係積算施工技術協議会からの委託で、事務局を担当した。平成 26 年度の実施状況は以下の通り。

ア. 漁港漁場関係積算施工技術協議会の開催状況

○第 1 回幹事会（6 月 2 日）

○積算施工技術部会（10 月 9 日（秋田県）、10 月 16 日（沖縄県）、
10 月 30 日（愛媛県）、11 月 13 日（富山県）、11 月 27 日（茨城県））

○第 2 回幹事会（2 月 3 日）

○総 会（3 月 19 日）

イ. 積算基準改定のための検討内容

○漁港漁場関係工事の工事費積算のための歩掛の改定

工 種	実 施 内 容		
	H25	H26	H27 予定
グラブ浚渫自積運搬工			実態調査
基礎栗石投入・均し工			実態調査
水中コンクリート型枠基面整正工			実態調査
張ブロック据付工			実態調査
滑り材取付工			実態調査
単体魚礁製作工	実態調査	集計解析	

組立魚礁工（部材運搬、足場、組立）	実態調査	実態調査	集計解析
鋼製魚礁組立工	実態調査	傾向整理	
中層浮魚礁撤去工	実態調査	傾向整理	
海上コンクリート取壊工	実態調査	傾向整理	
維持更新工（コンクリート補修）	集計解析	集計解析	集計解析
設計等業務	実態調査	集計解析	
マルチビーム等調査業務			実態調査

○漁港漁村環境整備工事積算基準情報の提供

基準の根拠となる積算資料名等の改定情報を作成した。

○漁港漁場関係工事の工事費積算事例集の改定

特殊条件下の工事 5 工種について、追加事例の作成を行った。

③厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証に関する調査研究等

沖ノ鳥島のサンゴを用いた有性生殖法によるサンゴ増殖技術の開発及び実証調査を推進している。5 月 29 日～6 月 11 日にかけて沖ノ鳥島で現地調査を実施した（①沖縄県阿嘉島のサンゴ種苗センターで育成した稚サンゴ（沖ノ鳥島で採取した親サンゴから産卵させ育成したもの）の移植、②これまで移植したサンゴの育成状況調査等）。

また、沖縄県からの委託で、恩納村地先に移植予定のサンゴ種苗を 2 万基盤分育成した。

なお、種苗センターについては、取水の安定化を図るため、沖縄県阿嘉島（座間味村）から沖縄県海洋深層水研究所敷地内（沖縄県久米島（久米島町））へ移転することとし、平成 27 年度中の移転に向けて準備を進めた。

④水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進に関する調査研究

効果の低下した漁場の機能回復等に関する技術開発及びその成果の効果的普及方法を検討している。本業務は最終年度であり、成果として「磯焼け対策ガイドライン」（H19.2）の改訂を行った。

⑤藻場造成関連事業における施設の現状把握に関する調査

海藻や餌生物の増加量等の状況を確認するため、長崎県において、平成 22～25 年度に水域環境保全創造事業で整備された 14 の海藻増殖施設について潜水調査等をおこなった。

⑥ 木材利用を促進する増殖技術開発に関する調査研究

魚礁や増殖礁における間伐材の使用を促進するため、一部に間伐材を用いた魚礁が設定されている富山県魚津市、福井県小浜市、長崎県雲仙市及び対馬市の4地区において、その効果や耐久性把握等に係るモニタリング調査を実施した。

⑦大型魚礁等の効果把握に関する調査

リアルタイムデータ転送型 GPS データロガーを組み入れた魚礁効果診断システム（GPS データロガーを活用した魚礁利用実態の効率的かつ定量的な把握を目指す手法）により、長崎県及び青森県で過去に設置された大型魚礁等の操業・水揚実態を定量的に把握した。

⑧ 漁港漁場施設の性能規定化等技術検討調査

水産庁が公表している「水産基盤施設ストックマネジメントのためのガイドライン（案）」（H24.10）及び「機能保全計画書策定の手引き（案）」（H21.2）について、地方公共団体等の意見を踏まえて、より現場に役立つ現場技術を追加し、またより分かりやすい内容となるように改訂を行った。

⑨ 沖合湧昇流漁場における整備効果検証調査

水産庁が整備を進めている湧昇マウンド礁について、礁周辺の湧昇から背後の栄養塩拡散状況等を一連に把握するための新たな数値シミュレーションの開発を進めている。今年度は、既存の数値シミュレーションを活用したモデルの統合作業及び課題の整理並びに水槽実験による既存シミュレーションの再現確認を実施した。

また、宮崎県が宮崎市いるか岬沖合に整備したマウンド礁の湧昇機能及び魚礁機能の発現状況を把握するため、現地調査を踏まえた分析・とりまとめを行った。

（１）の２ 自主事業

①東日本大震災被災地域における藻場の回復と保全手法の開発調査

東日本大震災の津波で被害を受けた岩手県宿戸沿岸の藻場再生について、地元種市南漁協及び漁業研究会のメンバーへの技術支援を実施した。

②魚礁有効利用対策調査

島根県下の既存の人工漁場及び増殖場を正確かつ分かりやすい魚礁位置情報として

漁業者に提供する、魚礁情報管理システムを用いた漁場図を作成した。

③ 魚礁効果診断システムの改良試験

これまでの本システムの稼働状況を踏まえ、不安定な船舶の電圧による機器の損傷を回避するため、必要に応じてヒューズを装置に取り付けた。また、実態把握を従来以上に効率的に行うため、データ解析用のソフトウェアを改良した。

(2) 普及事業

①水産土木工事監督・検査職員研修会

地方公共団体等の職員に、最新の事業制度及び技術を普及するために開催しているもの。平成 26 年度は平成 27 年 1 月に実施した（プログラムは別表 1 参照）。

開催日及び場所	1 月 15～16 日、東京都
参加者数	53 名

②漁港漁場関係工事積算基準講習会

地方公共団体及び建設企業、コンサルタント等の職員に、工事費積算基準の改定事項等を説明するために、（一社）全日本漁港建設協会（事務局担当）と共催し講習会を開催した。

平成 26 年度の実施状況（プログラムは別表 2 参照）。

開催日	6 月 3 日	6 月 11 日	6 月 19 日	6 月 20 日
場所	東京都	仙台市	神戸市	福岡市
参加者	63 名	81 名	76 名	120 名

③漁港漁場協会主催の研修会等への講師派遣

漁港漁場協会が開催する地方公共団体の職員を対象とした研修会等に講師を派遣した。

研修会の主催者	開催日	備考
愛媛県漁港漁場協会	6 月 6 日	最近の漁港漁場漁村整備の課題
長崎県石材事業協同組合	6 月 10 日	最近の漁場調査技術の進展と事例紹介
長崎県漁場整備開発協会	9 月 4,26 日	魚礁効果について
福岡県漁港漁場協会	10 月 30 日	最近の漁港漁場漁村整備の課題

富山県漁港漁場協会	11 月 4 日	磯焼け対策について
兵庫県漁港漁場協会	12 月 4 日	最近の漁港漁場漁村整備の課題
NAGASAKI SEA-PARAMENT	12 月 12 日	藻場造成シンポジウム
D-FLAG（長崎出島インキ ュベータ）	1 月 22 日	水産分野でのサイドスキャンソナ ーの活用事例紹介
島根県松江水産事務所	1 月 27 日	工事積算監督検査業務について

④水産多面的機能発揮対策事業における技術支援等

水産多面的機能発揮対策支援事業のモデル地区（12 地区）に対して、各地区 2～3 回程度訪問し、計画の進め方、あるいは調査や対策手法に関する技術的な支援を行った。

（事例）

◇北海道積丹町余別地区：森川海の連携を図るため、余別川上流部において生態学的混播・混植法による植樹方法の技術的アドバイス。

◇長崎県佐世保市浅子地区：磯焼けから藻場を再生させるため、ウニフェンスの製作・設置方法、ウニ除去等に関する技術的アドバイス。

◇長崎県南島原市深江地区：アオサを使った堆肥づくりに関する技術的アドバイス。

◇鹿児島県始良町あいら地区：アマモの播種を行うための、種子の採取、育成管理、播種方法等に関する技術的アドバイス。

また、水産多面的事例報告会（大阪：12 月 17 日、東京：1 月 23 日）発表のサポートや関係書類作成の支援を行った。

更に、全国漁業協同組合連合会が主催する水産多面的機能発揮対策講習会（鹿児島（6 月 27 日）、大阪（7 月 31 日）、東京（8 月 29 日）、青森（9 月 26 日））に講師を派遣した。

⑤海外からの水産研修員の研修

⑤の 1 人工魚礁に関する技術（モロッコ王国）

国際協力機構（JICA）及び（一社）マリノフォーラム 21 からの依頼を受け、人工魚礁の効果把握手法及び水中テレビロボット操作方法等について研修を実施した。

◎研 修 員：モロッコ王国 国立漁業研究所研究員等 4 名

◎研修場所及び研修日：長崎支所／11月18日～20日

◎研修内容：長崎県の水産業概要、魚礁の種類・構造及び効果把握についての講義、及び水中テレビロボット（ROV）操作実習及び魚礁ブロック製作工事見学等

⑤の2 サンゴ増殖に関する技術（モーリシャス共和国）

JICA研修コース「サンゴ礁をはじめとする沿岸生態系の保全とその持続的利用に関する総合研修」において「サンゴの種苗生産技術開発」についての講義を実施した。

◎研 修 員：モーリシャス共和国漁業省技術担当官等6名

◎研修場所及び研修日：阿嘉島サンゴ種苗生産センター／11月19日

◎研修内容：造礁サンゴの生態、種苗生産・海域移植の手法についての講義及びサンゴ種苗生産センター視察

⑥学会等への論文発表及びシンポジウム等における講演

⑥の1 講演

ア．日本水産工学会春季シンポジウム（6月1日）

「植食動物の有効利用に係わる現状と課題」

イ．日韓漁港漁場漁村技術交流会議（(公社)全国漁港漁場協会、7月23日）

「水産業・漁村の多面的機能の発揮のための取組み」

ウ．水産工学関係研究開発推進会議（(独)水産総合研究センター、12月1日）

「魚礁効果診断システムの概要と魚礁利用実態について」

エ．日本水産工学会シンポジウム（12月6日）

「水産基盤施設ストックマネジメントの導入・実践と課題」

⑥の2 発表

ア．日本水産工学会学術講演会（5月31日）

「間伐材活用増殖礁に蛸集する魚類とその餌料（第2報）」

イ．土木学会海洋開発シンポジウム（6月27日）

「人工海底山脈による鉛直混合現象の実態把握」

ウ．日本サンゴ礁学会第17回大会（11月27日～12月1日）

「GISを用いたサンゴ生息状況及び生息環境条件の重ね合わせによる沖ノ鳥島のサンゴ移植適地検討」

「ミドリイシの幼生に着生行動を誘発するバクテリアの単離」

「沖ノ鳥島における現地種苗生産手法による増殖技術の開発」

「沖ノ鳥島礁内のノルへのサンゴ移植手法について」

「水温変動が沖ノ鳥島のみドリイシ属サンゴに及ぼす影響」

「高水温環境下で稚サンゴの共生褐虫藻はどう変化するのか？」

⑦資料の発刊

ア.「一般社団法人水産土木建設技術センター技術報告（2014）」

調査・研究の内容を取りまとめて、水産庁、地方公共団体、関係団体等へ配布した。

イ.「積算技術情報資料（2014 年度版）」

新規製品の追加とデータの更新を行い上記関係機関に配布した。

ウ.「漁港漁場整備事業実施実務の便覧（2014 年度版）」

事業に関する制度の概要、業務執行上の留意点、先進的な取り組みの事例などを記載して、上記機関に配布した。

⑧会報の発刊等

4 月、8 月、10 月、3 月に編集し、会員等に配布した。

また、ホームページにおいて、当センターの概要、会報、技術情報等を掲載した。

⑨講演会の開催

定時総会終了後に、同会場において下記講演会を開催した。

◎日 時 6 月 17 日 15 時～16 時

◎テーマ 「地球温暖化が我が国の沿岸域に及ぼす影響」

◎講 師 横木裕宗茨木大学工学部教授（副学部長）

◎講演録 4 月に配布した。

⑩その他共催、後援をした事業等

ア. 日韓漁港漁場漁村技術交流会議（7 月 23、24 日）

イ. 漁港漁場漁村海岸写真コンクール

（一般社団法人水産土木建設技術センター理事長賞等）

ウ. 日本水産工学会シンポジウム（「水産インフラの長寿命化を目指して」、12 月 6 日）

エ. 国連防災会議における「漁業地域の津波防災シンポジウム」

26 年 3 月、仙台市で開催（水産庁及び関係団体と共催）

5の2 水産土木工事等に関する技術者の養成

(1) 水産工学技士（水産土木部門）養成事業

①講習会と講習修了の判定試験の実施

水産庁が進めている「施工環境監理者制度」（自然環境との調和に配慮した施工監理を担当する技術者を工事現場に配置する）や「総合評価入札方式」（請負工事等の入札において、入札金額及び技術力を合わせて評価）の的確な運用に資することを目的に、建設企業及びコンサルタントの技術者に、海域環境との調和に配慮した水産土木工事に関する基礎的な技術を網羅的に習得させるために、当講習会を実施している。

前半4日間において18科目の講義を行い、その履修者を対象に5日目に講習修了を判定するための試験を実施し、試験に合格し資格登録をした者に「水産工学技士（水産土木部門）」の称号を認定している。

上記制度において、水産工学技士資格が活用されるように水産庁及び地方公共団体に「水産工学技士関係企業等名簿」を配布した。

なお、本事業は、（一社）大日本水産会及び（公社）日本水産資源保護協会との共催である。平成26年度の実施状況は表の通り（プログラムは別表3参照）。

開催日	4月14～18日	6月2～6日	10月27～31日	12月1～5日
場 所	大 阪 市	仙 台 市	東 京 都	福 岡 市
参加者	75名	51名	53名	117名
参加者*	4名	—	4名	4名

注）＊は、同時開催の水産土木技術者養成講習事業の参加者（（2）参照）

②フォローアップ研修会の実施と資格の更新

「水産工学技士（水産土木部門）」資格の技術レベルの維持、向上のために、資格取得後5年以内に、最新の関連技術等を講義する研修会（フォローアップ研修会）又は通信教育を受講するよう奨励し、受講した者には資格の更新を認めている。

平成26年度のフォローアップ研修会の実施状況は表の通り（プログラムは別表4参照）。

開催日	10月15日	10月22日	11月11日	12月10日
場 所	東 京 都	福 岡 市	札 幌 市	那 覇 市
参加者	136名	319名	101名	158名

(2) 水産土木技術者養成講習事業

地方公共団体等の職員を対象にする講習会である。上記(1)の講習会と合わせて実施するもので、プログラムも同一であり、平成26年度の実施状況は、(1)の表の通り。

5の3 水産土木工事等に関連する業務に対する支援

(1) 水産基盤整備事業に係る工事の設計・積算及び施工管理業務の支援事業

必要な専門技術者を配置できない、あるいは一時的に業務量が増大した地方公共団体及び国から、水産基盤整備事業に係る工事の設計・積算及び施工管理に関する発注者支援業務を受託した。

(2) 東日本大震災からの復旧・復興事業に対する支援事業

被害が集中した岩手県、宮城県及び福島県における災害復旧工事等について、県及び市町村の業務並びに水産庁の代行工事に係る業務を支援した。

6. 主な活動状況

別表5のとおり

7. その他

重要な財産の処分及び譲り受け、長期借入金、重要な使用人の選任及び解任、従たる事務所その他組織の設置、変更および廃止はなし。

平成26年度事業報告の付属明細書

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。